

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺
(旧社名 株式会社渡辺組)

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.
(旧英訳名 WATANABE GUMI CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453) 7351 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 富 宣 行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453) 7351 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 富 宣 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,597,532	5,734,902	7,634,292	24,833,965	19,301,357
経常損失 (千円)	313,008	849,852	472,147	38,817	750,498
中間(当期)純損失 (千円)	185,865	837,440	305,608	477,406	1,178,814
純資産額 (千円)	7,680,705	6,558,106	6,050,379	7,443,300	6,336,055
総資産額 (千円)	23,795,047	20,880,558	18,710,955	25,320,505	22,662,487
1株当たり純資産額 (円)	714.03	609.71	562.60	691.97	589.13
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	17.28	77.85	28.42	44.38	109.60
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.28	31.41	32.34	29.40	27.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,035	175,210	433,207	329,337	1,626,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,056	265,912	23,983	63,892	75,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,345	1,013,855	514,987	207,365	630,518
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,340,462	4,558,930	3,623,114	6,013,908	3,680,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	419 〔191〕	375 〔161〕	303 〔162〕	385 〔198〕	314 〔170〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,263,723	5,439,347	7,240,913	23,286,725	17,991,147
経常損失 (千円)	278,368	777,230	419,084	56,601	699,699
中間(当期)純損失 (千円)	170,855	789,585	272,840	489,434	1,148,339
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	10,760,000	10,760,000	10,760,000	10,760,000	10,760,000
純資産額 (千円)	7,720,140	6,618,358	6,126,018	7,455,697	6,378,927
総資産額 (千円)	23,234,155	20,369,540	18,351,585	24,474,585	22,057,239
1株当たり純資産額 (円)	717.70	615.31	569.63	693.12	593.12
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	15.88	73.41	25.37	45.50	106.76
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				1.00	1.00
自己資本比率 (%)	33.23	32.49	33.38	30.46	28.92
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	393 〔170〕	350 〔148〕	276 〔140〕	359 〔177〕	291 〔152〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	303〔162〕
合計	303〔162〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	276〔140〕
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が徐々に回復を続けるなか、企業業績の大幅な改善傾向を背景として、民間設備投資が拡大するとともに、雇用・所得環境に復調の兆しが見え始め個人消費も改善がみられるなど、景気は穏やかながらも回復を続けております。

道路建設業界におきましては、公共事業に災害復興関連など補正予算の効果がみられたものの、国や地方自治体の予算縮減を反映して事業発注量が引き続き減少しているうえ、受注競争は一段と激化するなど、依然として極めて厳しい事業環境にあります。

当社グループではこのような状況下において顧客第一・品質重視の経営姿勢を維持し、良質な工事獲得に意を用いるとともに、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、84億4千8百万円と前年同期比4.6%増、売上高は、76億3千4百万円と前年同期比33.1%増となりました。

利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善を行なうとともに、原価や販売管理費などの経費削減に取り組みました結果、経常損失が、4億7千2百万円（前年同期の経常損失8億4千9百万円）となり、中間純損失は、3億5百万円（前年同期の中間純損失8億3千7百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

工事部門

受注高は73億4千2百万円（前年同月比4.6%増）、完成工事高は65億2千7百万円（前年同期比28.6%増）、完成工事総利益は3億4千2百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

製品等販売部門

製品等売上高は11億6百万円（前年同期比3.2%増）、製品等売上総損失は9千万円（前年同期の製品売上総損失7千7百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（注）「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億3千3百万円増加（前年同期1億7千5百万円の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローも2千3百万円の増加（前年同期2億6千5百万円の減少）となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは5億1千4百万円の減少（前年同期10億1千3百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金及び現金同等物は、36億2千3百万円（前年同期45億5千8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失が3億3百万円あったものの、売上債権の回収等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の回収等により投資活動によるキャッシュ・フローは2千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済を積極的に進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千4百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	舗装	6,414,272	6,363,416	12,777,688	4,165,903	8,611,785	39.1	3,365,722	5,707,709
	土木等	62,104	643,731	705,835	498,036	207,799	33.9	70,377	543,315
	計	6,476,376	7,007,147	13,483,524	4,663,939	8,819,584	39.0	3,436,100	6,251,024
当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	舗装	5,609,208	6,477,483	12,086,692	6,017,483	6,069,208	27.9	1,694,827	5,478,738
	土木等	316,607	865,018	1,181,625	510,365	671,259	29.7	199,119	642,653
	計	5,925,815	7,342,502	13,268,318	6,527,849	6,740,468	28.1	1,893,947	6,121,392
前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	舗装	6,414,272	14,306,777	20,721,049	15,111,841	5,609,208	39.8	2,233,572	15,521,497
	土木等	62,104	1,339,852	1,401,957	1,085,350	316,607	21.1	66,831	1,127,083
	計	6,476,376	15,646,630	22,123,007	16,197,191	5,925,815	38.8	2,300,404	16,648,580

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては期中受注工事高にその増減額を含みます。従って、期中完成工事高にもかかる増減が含まれます。
- 2 期末繰越工事高の施工高は出来高による手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越工事施工高)に一致します。

(2) 完成工事高

期別	工事種類別	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	舗装	1,740,904	2,424,998	4,165,903
	土木等	32,639	465,397	498,036
	計	1,773,543	2,890,395	4,663,939
当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	舗装	3,745,123	2,272,359	6,017,483
	土木等	67,382	442,982	510,365
	計	3,812,506	2,715,342	6,527,849

- (注) 1 前中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事件名
国土交通省 中部地方整備局	平成15年度1号音羽舗装修繕工事
国土交通省 関東地方整備局	東原舗装修繕工事
日本道路公団 東北支社	東北自動車道仙台管内舗装改良工事

当中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事件名
日本道路公団中部支社	東海環状自動車道土岐舗装工事
日本道路公団中部支社	第二東名高速道路豊田東舗装工事
国土交通省関東地方整備局	16号相模原市上鶴間舗装修繕工事
国土交通省関東地方整備局	50号小田林舗装工事

日本道路公団中部支社は、平成17年10月1日に中日本高速道路㈱に社名を変更しております。

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間完成工事高

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
東京ガス(株)	1,203,427	25.8
国土交通省	535,000	11.5

当中間連結会計期間完成工事高

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
日本道路公団	1,475,958	22.6
東京ガス(株)	1,015,216	15.6

(3) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

工事種別	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
舗装	4,666,572	1,402,635	6,069,208
土木等	232,634	435,625	671,259
計	4,899,207	1,841,261	6,740,468

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事件名	完成予定
日本道路公団中部支社	近畿自動車道(紀勢線)勢和舗装工事	平成18年5月
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路御油地区舗装工事	平成18年1月
国土交通省関東地方整備局	緑ヶ丘・馬橋電線共同溝工事	平成18年2月
国土交通省東北地方整備局	中小松地区改良舗装工事	平成17年10月

(4) 販売実績

当中間連結会計期間におけるアスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
	製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額(千円)		
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	160,873	122,819	709,194	361,768	1,070,963
当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	176,871	136,054	795,210	311,233	1,106,443

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

渡辺グループは、建設業界を取りまく厳しい経営環境のなか、受注高確保を重点課題として地域密着による活発な営業活動を展開するとともに、社会のニーズを的確に捉えた新技術・新工法の研究開発に取り組み、加えて財務体質の改善などにより強固な経営体質の確立を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

連結財務諸表提出会社は平成17年5月12日に締結された合併契約書に基づき、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、株式会社渡辺組から株式会社佐藤渡辺に名称を変更しております。

5 【研究開発活動】

（建設事業）

当社の研究開発活動は、道路を取りまく多様な入札方式（総合評価方式、能規定方式など）、産業廃棄物の再生利用、土壌汚染などの社会背景に因應するために、技術研究所を中心として舗装材料及び工法、機械などにかかわる研究・開発に取り組むとともに、官公庁、民間会社などとの共同研究も積極的に実施しております。当中間連結会計期間における研究・開発費の総額は23百万円であります。また、当中間連結会計期間における主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

（1）舗装材料の研究・開発のテーマ

遮熱性舗装に関する研究・開発

高架・橋面用舗装材料に関する研究・開発

再生排水性アスファルト混合物に関する研究・開発

アスファルト混合物の多機能化に関する研究・開発

（2）工法、施工機械などの研究・開発

土壌浄化技術の研究・開発

加熱混合物用小型保温袋の研究・開発

長寿化舗装用混合物の添加剤投入装置の研究・開発

なお、子会社においては、研究・開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「 当社の発行する株式の総数は25,200,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,760,000	15,978,500	ジャスダック 証券取引所	
計	10,760,000	15,978,500		

(注) 提出日現在における中間会計期間末からの株式の増加は、平成17年10月1日の佐藤道路株式会社との合併に伴い発行した新株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		10,760,000		1,751,500		2,291,565

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
渡 邊 忠 雄	東京都港区南麻布 1 - 22 - 6	1,746	16.2
有限会社創翔	東京都港区南麻布 1 - 22 - 6 創翔館201号	1,656	15.4
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木 7 - 3 - 7	511	4.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	343	3.2
渡辺組従業員持株会	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	339	3.2
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 - 18 - 6	270	2.5
上 原 雅 夫	福岡県春日市紅葉ヶ丘東 8 - 156 - 6	262	2.4
泰平産業株式会社	東京都港区南麻布 1 - 22 - 6	260	2.4
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	250	2.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	230	2.1
計		5,867	54.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,721,000	10,721	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,760,000		
総株主の議決権		10,721	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 615株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社渡辺組	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	5,000		5,000	0.05
計		5,000		5,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	213	194	209	200	328	298
最低(円)	173	184	174	185	195	278

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、つぎのとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		中垣 光弘	昭和19年3月20日生	平成元年9月 九州地方建設局福岡工事事務所長 平成3年7月 神奈川県土木部参事 平成4年4月 首都高速道路公団設計部長 平成6年6月 土木研究所道路部長 平成8年12月 技術研究組合走行支援道路システム開発機構専務理事 平成12年10月 佐藤道路株式会社常勤顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役会長(現任)	14,000
取締役	専務執行役員 営業本部長	大和 東悦	昭和18年10月3日生	昭和42年4月 成和土木株式会社入社 昭和47年9月 佐藤道路株式会社(名称変更) 平成6年6月 同社取締役東京支店福支店長 平成7年6月 同社取締役東京支店長 平成8年6月 同社常務取締役東京支店長 平成9年6月 同社専務取締役(道路事業本部長 兼営業本部長) 平成14年7月 同社専務取締役(営業本部長兼技 術本部長) 平成17年10月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	10,500
常勤監査役		大館 榮一	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 会計検査院採用 昭和62年4月 会計検査院第1局上席調査官(大蔵担当) 平成6年12月 会計検査院第5局鉄道検査課長 平成10年7月 会計検査院事務総長官房審議官(第3局担当) 平成12年1月 佐藤道路株式会社常勤顧問 平成15年6月 同社常勤監査役 平成17年10月 当社常勤監査役(現任)	7,000
計					31,500

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	事務・安全担当	中富 宣行	平成17年9月30日
取締役	技術研究所長	佐々木俊視	平成17年9月30日
取締役	拓神建設株式会社出向 (代表取締役)	新井 憲昭	平成17年9月30日
取締役	営業統括部部長	小山内徳雄	平成17年9月30日

(注) 1 上記の各氏は、平成17年10月1日をもって執行役員に就任しております。

2 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成17年10月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	渡邊 忠泰	
執行役員副社長	林 勉	
専務執行役員	大和 東悦	営業本部長
常務執行役員	米倉 健	工事本部長
常務執行役員	磯ヶ谷正賢	関東支店長
常務執行役員	中富 宣行	事務本部長
常務執行役員	森 範三	営業本部長付部長
執行役員	佐々木俊視	工事本部長付部長
執行役員	新井 憲昭	東北支店長
執行役員	小山内徳雄	営業本部長付部長
執行役員	三村 耕平	営業本部副本部長
執行役員	齋藤 文明	事務本部副本部長
執行役員	青木 勇	営業本部長付部長
執行役員	斉藤 均	中部支店長
執行役員	鈴木 護	工事本部副本部長
執行役員	瀬川 美春	関東支店副支店長
執行役員	木野 峰	九州支店長
執行役員	木村 長生	営業本部長付部長(拓神建設株式会社社長)
執行役員	藤井 尚之	工事本部副本部長

は取締役兼務者であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,558,930		3,623,114		3,680,911	
受取手形・完成工事 未収入金等		2,413,971		2,808,231		6,683,026	
未成工事支出金		3,336,904		1,902,812		2,238,689	
その他たな卸資産		363,440		238,328		290,648	
繰延税金資産		14,762		17,629		7,960	
仮払消費税等		415,436		383,241			
その他		188,113		152,365		257,274	
貸倒引当金		131,154		88,439		125,887	
流動資産合計		11,160,402	53.4	9,037,282	48.3	13,032,623	57.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	1	5,032,301		5,038,981		5,060,842	
機械・運搬具・ 工具器具備品		6,261,631		6,089,779		6,034,067	
土地	1	5,884,137		5,884,137		5,884,137	
建設仮勘定				10,500			
減価償却累計額		8,860,654		8,811,986		8,751,690	
有形固定資産合計		8,317,417		8,211,411		8,227,357	
2 無形固定資産		61,114		56,419		59,544	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		705,298		1,022,673		981,013	
長期貸付金		316,137		297,545		299,032	
その他		471,653		229,477		212,309	
貸倒引当金		151,465		143,855		149,392	
投資その他の資産合計		1,341,624		1,405,840		1,342,962	
固定資産合計		9,720,156	46.6	9,673,672	51.7	9,629,864	42.5
資産合計		20,880,558	100.0	18,710,955	100.0	22,662,487	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		2,576,940		2,794,721		5,852,919	
短期借入金	1	3,730,000		4,032,000		4,335,000	
一年以内返済予定 長期借入金	1	442,315		441,892		442,315	
未払法人税等		23,750		22,619		53,814	
仮受消費税等		306,289		409,623			
未成工事受入金		2,576,583		1,346,299		1,683,415	
賞与引当金		215,460		3,180		160,780	
完成工事補償引当金		7,443		5,893		6,771	
その他		194,820		333,768		293,835	
流動負債合計		10,073,602	48.2	9,389,997	50.2	12,828,851	56.6
固定負債							
長期借入金	1	1,541,210		1,119,208		1,320,052	
繰延税金負債		70,608		172,284		151,414	
再評価に係る 繰延税金負債		1,134,841		1,134,841		1,134,841	
退職給付引当金		1,300,536		633,208		686,318	
役員退職慰労引当金		161,515		184,521		174,049	
固定負債合計		4,208,712	20.2	3,244,064	17.3	3,466,676	15.3
負債合計		14,282,314	68.4	12,634,062	67.5	16,295,527	71.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		40,137	0.2	26,512	0.1	30,904	0.1
(資本の部)							
資本金		1,751,500	8.4	1,751,500	9.4	1,751,500	7.7
資本剰余金		2,291,565	11.0	2,291,565	12.2	2,291,565	10.1
利益剰余金		740,445	3.5	82,709	0.4	399,071	1.8
土地再評価差額金		1,674,172	8.0	1,674,172	8.9	1,674,172	7.4
その他有価証券評価差額金		100,962	0.5	251,258	1.3	220,469	1.0
自己株式		539	0.0	826	0.0	723	0.0
資本合計		6,558,106	31.4	6,050,379	32.3	6,336,055	28.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,880,558	100.0	18,710,955	100.0	22,662,487	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,734,902	100.0	7,634,292	100.0	19,301,357	100.0
売上原価		5,645,952	98.4	7,382,017	96.7	18,276,038	94.7
売上総利益		88,950	1.6	252,274	3.3	1,025,318	5.3
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		287,820		239,810		627,600	
賞与引当金繰入額		64,090		0		47,344	
退職給付引当金繰入額		33,188		25,572		65,321	
役員退職慰労引当金繰入額		12,535		10,471		21,263	
減価償却費		32,177		32,227		65,880	
その他		466,601	896,412	388,544	696,627	853,060	1,680,470
営業損失		807,462	14.1	444,352	5.8	655,151	3.4
営業外収益							
受取利息		7,001		6,149		13,660	
受取配当金		6,093		9,199		7,900	
保険関連収入		4,621		4,783		16,819	
雑収入		8,155	25,871	13,251	33,383	17,164	55,545
営業外費用							
支払利息		66,875		58,182		125,602	
雑支出		1,385	68,261	2,996	61,178	25,290	150,892
経常損失		849,852	14.8	472,147	6.2	750,498	3.9
特別利益							
固定資産売却益	1	724		947		724	
貸倒引当金戻入額		22,125		36,408		19,700	
賞与引当金戻入額				157,600			
完成工事補償引当金戻入額						1,913	
ゴルフ会員権売却益		22,850	0.4	3,309	198,265	22,339	0.1
特別損失							
固定資産売却損	2	17,987		9,615		22,572	
特別退職金	3					337,026	
投資有価証券評価損		3,354				3,354	
販売用不動産評価損						73,507	
合併準備費用				20,000			
その他	4	21,341	0.4	262	29,877	9,500	445,960
税金等調整前 中間(当期)純損失		848,343	14.8	303,759	4.0	1,174,119	6.1
法人税、住民税 及び事業税		2,971		6,241		30,981	
法人税等調整額		2,971	0.1	6,241	0.1	3,179	27,802
少数株主損失		13,875	0.2	4,391	0.1	23,107	0.1
中間(当期)純損失		837,440	14.6	305,608	4.0	1,178,814	6.1

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失()		848,343	303,759	1,174,119
減価償却費		124,757	112,795	252,384
貸倒引当金の増加・ 減少()額		21,967	42,984	29,307
その他引当金の増加・ 減少()額		231,687	201,114	888,724
受取利息及び受取配当金		13,094	15,349	21,561
支払利息		66,875	58,182	125,602
その他営業外収益		12,776	18,034	33,984
その他営業外費用		1,385	2,996	25,290
投資有価証券評価損		3,354		3,354
有形固定資産売却益		724	947	724
有形固定資産売却却損		17,987	9,615	22,572
特別退職金				337,026
その他特別利益			3,309	
その他特別損失			20,262	9,500
売上債権の減少・ 増加()額		6,143,681	3,946,708	975,665
たな卸資産の減少・ 増加()額		1,542,191	388,197	371,184
仕入債務の増加・ 減少()額		3,512,995	3,166,182	226,500
未払消費税等増加・ 減少()額		264,524	118,181	249,008
小計		90,264	905,257	1,243,720
利息及び配当金の受取額		12,576	724	20,910
利息の支払額		59,782	101,958	120,361
法人税等の支払額		29,797	47,102	30,735
その他		7,942	323,713	252,656
営業活動による キャッシュ・フロー		175,210	433,207	1,626,562

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		62,188	10,630	90,558
有形固定資産の売却に よる収入		2,520	1,000	14,078
投資有価証券の取得に よる支出		165,625	10,000	241,825
投資有価証券の売却に よる収入				1,000
貸付けによる支出		35,930	53,445	68,010
貸付金の回収による収入		46,656	89,073	111,493
その他		51,345	7,985	197,906
投資活動による キャッシュ・フロー		265,912	23,983	75,916
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加・ 減少()額		1,255,000	303,000	650,000
長期借入れによる収入		400,000	78,515	400,000
長期借入金の返済による 支出		148,157	279,782	369,315
自己株式の売却・取得に よる収入・支出()額		75	103	258
配当金の支払額		10,622	10,616	10,944
財務活動による キャッシュ・フロー		1,013,855	514,987	630,518
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,454,978	57,796	2,332,997
現金及び現金同等物の 期首残高		6,013,908	3,680,911	6,013,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,558,930	3,623,114	3,680,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株) S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))および関連会社(東北舗装工業(有))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株))および関連会社(東北舗装工業(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 ……個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 ……同左</p> <p>材料貯蔵品 ……同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 ……同左</p> <p>材料貯蔵品 ……同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によりて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間連結財務諸表提出会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間連結財務諸表提出会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月の合併契約に基づき役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行わないこととなります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によりて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行なった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は13,189千円、税金等調整前中間純損失は391,669千円少なく計上されております。</p>		
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたく金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左	消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,769千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 276,304千円 土地 3,596,243千円</p> <hr/> <p>計 3,872,548千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,800,000千円 一年以内返済 予定長期 352,000千円 借入金 長期借入金 1,305,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 260,627千円 土地 3,636,126千円</p> <hr/> <p>計 3,896,754千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,332,000千円 一年以内返済 予定長期 359,092千円 借入金 長期借入金 1,016,908千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 269,967千円 土地 3,596,243千円</p> <hr/> <p>計 3,866,211千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,300,000千円 一年以内返済 予定長期 352,000千円 借入金 長期借入金 1,129,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益 機械・運搬具・ 工具器具備品 724千円</p> <p>2 固定資産廃却損 建物・構築物 14,221千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 3,766千円</p>	<p>1 固定資産売却益 機械・運搬具・ 工具器具備品 947千円</p> <p>2 固定資産廃却損 建物・構築物 4,697千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 687千円</p>	<p>1 固定資産売却益 機械・運搬具・ 工具器具備品 724千円</p> <p>2 固定資産廃却損 建物・構築物 17,059千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 5,513千円</p> <p>3 早期退職者に対する割増退職金 337,026千円</p> <p>4 早期退職者に対する再就職斡 旋手数料 9,500千円</p>
<p>5 当社グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割 合が大きいとため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	
<p>6 当中間連結会計期間における税 金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。</p>	<p>6 同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">4,558,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,558,930千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	4,558,930千円	現金及び 現金同等物	4,558,930千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">3,623,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,623,114千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,623,114千円	現金及び 現金同等物	3,623,114千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金 預金勘定</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">3,680,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,680,911千円</td> </tr> </table>	現金 預金勘定	3,680,911千円	現金及び 現金同等物	3,680,911千円
現金及び 預金勘定	4,558,930千円													
現金及び 現金同等物	4,558,930千円													
現金及び 預金勘定	3,623,114千円													
現金及び 現金同等物	3,623,114千円													
現金 預金勘定	3,680,911千円													
現金及び 現金同等物	3,680,911千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>302,813</td> <td>43,572</td> <td>346,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>209,747</td> <td>22,545</td> <td>232,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>93,065</td> <td>21,027</td> <td>114,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	302,813	43,572	346,385	減価償却累計額相当額	209,747	22,545	232,293	中間期末残高相当額	93,065	21,027	114,092	1年内	61,853千円	1年超	67,208	合計	129,062	支払リース料	38,825千円	減価償却費相当額	33,761千円	支払利息相当額	1,962千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>173,761</td> <td>31,498</td> <td>205,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>116,972</td> <td>14,969</td> <td>131,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,788</td> <td>16,528</td> <td>73,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	173,761	31,498	205,259	減価償却累計額相当額	116,972	14,969	131,942	中間期末残高相当額	56,788	16,528	73,317	1年内	35,467千円	1年超	46,201	合計	81,668	支払リース料	26,149千円	減価償却費相当額	23,961千円	支払利息相当額	1,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,298</td> <td>42,998</td> <td>355,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>237,867</td> <td>23,199</td> <td>261,067</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>74,430</td> <td>19,799</td> <td>94,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,298	42,998	355,297	減価償却累計額相当額	237,867	23,199	261,067	期末残高相当額	74,430	19,799	94,229	1年内	47,644千円	1年超	58,151	合計	105,795	支払リース料	76,942千円	減価償却費相当額	68,363千円	支払利息相当額	3,022千円
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	302,813	43,572	346,385																																																																																			
減価償却累計額相当額	209,747	22,545	232,293																																																																																			
中間期末残高相当額	93,065	21,027	114,092																																																																																			
1年内	61,853千円																																																																																					
1年超	67,208																																																																																					
合計	129,062																																																																																					
支払リース料	38,825千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,761千円																																																																																					
支払利息相当額	1,962千円																																																																																					
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	173,761	31,498	205,259																																																																																			
減価償却累計額相当額	116,972	14,969	131,942																																																																																			
中間期末残高相当額	56,788	16,528	73,317																																																																																			
1年内	35,467千円																																																																																					
1年超	46,201																																																																																					
合計	81,668																																																																																					
支払リース料	26,149千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,961千円																																																																																					
支払利息相当額	1,155千円																																																																																					
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	312,298	42,998	355,297																																																																																			
減価償却累計額相当額	237,867	23,199	261,067																																																																																			
期末残高相当額	74,430	19,799	94,229																																																																																			
1年内	47,644千円																																																																																					
1年超	58,151																																																																																					
合計	105,795																																																																																					
支払リース料	76,942千円																																																																																					
減価償却費相当額	68,363千円																																																																																					
支払利息相当額	3,022千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,186</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,640千円	1年超	21,545	合計	36,186	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,567千円	1年超	12,978	合計	21,545	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,651千円	1年超	16,144	合計	28,796																																																																		
1年内	14,640千円																																																																																					
1年超	21,545																																																																																					
合計	36,186																																																																																					
1年内	8,567千円																																																																																					
1年超	12,978																																																																																					
合計	21,545																																																																																					
1年内	12,651千円																																																																																					
1年超	16,144																																																																																					
合計	28,796																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	292,482	461,882	169,400	368,682	790,256	421,574	368,682	738,596	369,914
(2) 債券									
(3) その他									
合計	292,482	461,882	169,400	368,682	790,256	421,574	368,682	738,596	369,914

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	233,416千円	232,416千円	232,416千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。)

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。)

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	609.71円	562.60円	589.13円
1株当たり中間(当期) 純損失	77.85円	28.42円	109.60円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益	1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり当期純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	837,440	305,608	1,178,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	837,440	305,608	1,178,814
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,756	10,754	10,755

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結財務諸表提出会社は平成17年5月12日に締結された合併契約書に基づき、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、同社の資産・負債および権利義務の一切を引き継いでおります。この合併に伴い、当社は平成17年10月1日を以って、株式会社渡辺組から株式会社佐藤渡辺に名称を変更いたしました。佐藤道路株式会社より引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。

佐藤道路株式会社	
資産	千円
流動	7,644,873
固定	3,404,795
資産合計	11,049,668
負債	千円
流動	8,712,732
固定	2,275,988
負債合計	10,988,721

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社は平成17年10月1日を期して、佐藤道路株式会社と合併することとし、平成17年4月4日に基本合意書を締結し、平成17年5月12日には、「合併契約書」を締結いたしました。

なお、本件は平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 合併の目的

両社は、道路舗装会社として、これまでも合材工場の共同運営や舗装工法の技術協力等、一部協力関係にありましたが、昨今の道路建設投資の縮小が激化する環境と、「技術と経営に優れた企業」への変革促進を踏まえて、将来的な生き残りをより確かなものにするため、合併を決議いたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

佐藤道路株式会社

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

両社は、対等の精神で合併し、法手続き上株式会社渡辺組を存続し、佐藤道路株式会社は解散いたします。

合併後の会社の名称

株式会社佐藤渡辺

(4) 合併比率・合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、合併により増加する資本金、法定準備金、任意積立金の額、引き継ぐ資産

合併比率

会社名 株式会社 渡 辺 組：佐藤道路 株式会社

合併比率 1：3.5

合併交付金の額

合併交付金はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 5,218,500株

資本金

合併新会社の資本金は1,751,500千円とする。

（合併により資本金は増加しない）

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額

利益準備金

合併期日における佐藤道路株式会社の利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における佐藤道路株式会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、両社が協議の上決定する。なお、合併差益の金額が および の金額の合計額に満たない場合は、 の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとする。

会社財産の引継

佐藤道路株式会社は、平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎に、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぎ、当社はこれを承継する。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

事業内容

道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造および販売

直近期の業績等（平成17年3月期）

売上高 20,088百万円

当期純損失 175百万円

資産合計 13,326百万円

負債合計 11,574百万円

資本合計 1,751百万円

従業員数 400名

(6) 合併期日

平成17年10月1日（予定）

(7) 配当起算日

合併期日から起算するものとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		4,385,218		3,466,953		3,475,858	
受取手形		568,121		711,567		1,131,556	
完成工事未収入金		1,246,709		1,458,076		4,123,679	
売掛金		502,748		541,833		1,072,635	
未成工事支出金		3,117,964		1,823,007		2,176,819	
その他たな卸資産		360,812		234,947		287,234	
仮払消費税等		390,678		358,582			
その他		187,888		144,834		260,821	
貸倒引当金		130,470		87,950		124,276	
流動資産合計		10,629,671	52.2	8,651,852	47.1	12,404,328	56.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	1,590,783		1,521,673		1,563,252	
機械装置		462,210		437,634		411,468	
土地	2	5,798,103		5,798,103		5,798,103	
その他		318,186		312,315		309,555	
計		8,169,285		8,069,725		8,082,380	
無形固定資産		60,396		55,702		58,826	
投資その他の資産							
投資有価証券				1,022,673		971,013	
長期貸付金		315,837		297,545		298,912	
その他		1,337,676		389,805		383,033	
貸倒引当金		143,327		135,719		141,255	
計		1,510,186		1,574,304		1,511,703	
固定資産合計		9,739,868	47.8	9,699,732	52.9	9,652,911	43.8
資産合計		20,369,540	100.0	18,351,585	100.0	22,057,239	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,273,261		1,440,157		2,978,825	
工事未払金		1,131,988		1,201,618		2,486,129	
短期借入金	2	3,700,000		4,000,000		4,300,000	
一年以内返済予定 長期借入金	2	402,000		402,000		402,000	
未払法人税等		23,500		20,665		44,831	
仮受消費税等		286,515		384,274			
未成工事受入金		2,461,020		1,309,947		1,666,354	
賞与引当金		200,000		0		150,000	
完成工事補償引当金		5,878		4,313		5,441	
その他		182,220		321,047		279,594	
流動負債合計		9,666,384	47.5	9,084,024	49.5	12,313,176	55.8
固定負債							
長期借入金	2	1,430,000		1,028,000		1,229,000	
繰延税金負債		70,608		172,284		151,414	
再評価に係る 繰延税金負債		1,134,841		1,134,841		1,134,841	
退職給付引当金		1,287,831		621,894		675,830	
役員退職慰労引当金		161,515		184,521		174,049	
固定負債合計		4,084,796	20.1	3,141,542	17.1	3,365,136	15.3
負債合計		13,751,181	67.5	12,225,566	66.6	15,678,312	71.1
(資本の部)							
資本金		1,751,500	8.6	1,751,500	9.5	1,751,500	7.9
資本剰余金							
資本準備金		2,291,565	11.2	2,291,565	12.5	2,291,565	10.4
利益剰余金							
利益準備金		290,000		290,000		290,000	
任意積立金		1,173,047		22,904		1,173,047	
中間(当期)未処理損失		662,349		154,555		1,021,103	
利益剰余金合計		800,697	3.9	158,348	0.9	441,943	2.0
土地再評価差額金		1,674,172	8.2	1,674,172	9.1	1,674,172	7.6
その他有価証券評価差額金		100,962	0.5	251,258	1.4	220,469	1.0
自己株式		539	0.0	826	0.0	723	0.0
資本合計		6,618,358	32.5	6,126,018	33.4	6,378,927	28.9
負債・資本合計		20,369,540	100.0	18,351,585	100.0	22,057,239	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		4,355,398		6,089,046		14,800,032	
製品等売上高		1,083,948		1,151,867		3,191,114	
売上高合計		5,439,347	100.0	7,240,913	100.0	17,991,147	100.0
売上原価							
完成工事原価		4,074,054		5,757,818		13,795,658	
製品等売上原価		1,278,398		1,243,863		3,262,389	
売上原価合計		5,352,453	98.4	7,001,682	96.7	17,058,047	94.8
売上総利益							
完成工事総利益		281,343		331,227		1,004,373	
製品等売上総損失		194,449		91,996		71,274	
売上総利益合計		86,893	1.6	239,230	3.3	933,099	5.2
販売費及び一般管理費		824,213	15.2	631,179	8.7	1,542,541	8.6
営業損失		737,320	13.6	391,948	5.4	609,441	3.4
営業外収益	2	25,593	0.5	31,668	0.4	54,962	0.3
営業外費用	3	65,503	1.2	58,804	0.8	145,219	0.8
経常損失		777,230	14.3	419,084	5.8	699,699	3.9
特別利益	4	21,486	0.4	188,595	2.6	22,469	0.1
特別損失	5	21,341	0.4	29,752	0.4	445,939	2.5
税引前中間(当期)純損失		777,085	14.3	260,240	3.6	1,123,168	6.2
法人税、住民税 及び事業税		12,500	0.2	12,600	0.2	25,373	0.1
法人税等調整額						202	0.0
中間(当期)純損失		789,585	14.5	272,840	3.8	1,148,339	6.4
前期繰越利益		127,235		118,284		127,235	
中間(当期)未処理損失		662,349		154,555		1,021,103	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。 なお、平成17年5月の合併契約に基づき役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行わないこととなります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 完成工事高の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方によっており、変更を行なった場合と比べ、前中間会計期間の営業損失及び経常損失は13,189千円、税引前中間純損失は391,669千円少なく計上されております。</p> <p>工事完成基準によって計上しております。</p>	同左	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたく金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間695,298千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,769千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	8,746,164千円	8,684,868千円	8,630,435千円
2 担保に供してい る資産			
建物	265,374千円	249,468千円	257,097千円
土地	3,550,093	3,550,093	3,550,093
計	3,815,467	3,799,561	3,807,190
上記に対応する債務			
短期借入金	2,800,000千円	3,300,000千円	3,300,000千円
一年以内返済予定 長期借入金	352,000	352,000	352,000
長期借入金	1,305,000	953,000	1,129,000
計	4,457,000	4,605,000	4,781,000
3 保証債務	銀行借入に対する保証債務 (株)創誠 20,500千円	銀行借入に対する保証債務 (株)創誠 14,500千円 (株)弘永舗道 22,000千円	銀行借入に対する保証債務 (株)創誠 17,500千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 過去1年間の売上高	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。	同左	
当該中間会計期間末に至る1年間の売上高	前事業年度 14,023,002千円 下半期 当中間期 5,439,347 計 19,462,349	前事業年度 12,551,800千円 下半期 当中間期 7,240,913 計 19,792,714	
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	6,985千円	6,134千円	13,629千円
受取配当金	6,092	9,197	7,899
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	64,127千円	55,810千円	119,947千円
4 特別利益			
機械装置等売却益	724千円	千円	724千円
賞与引当金戻入額		150,000	
貸倒引当金戻入額	20,761	35,286	19,831
5 特別損失			
建物等廃却損	14,221	8,927	16,786
機械装置等廃却損	3,766	614	5,764
投資有価証券評価損	3,354		3,354
特別退職金			337,026
その他			9,500
6 減価償却実施額			
有形固定資産	112,925千円	99,736千円	227,205千円
無形固定資産	5,913	7,124	11,833
	(追加情報) 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置	35,265	28,641	6,624	機械装置	16,475	15,651	823	機械装置	35,265	32,168	3,097	
	車両運搬具	52,384	38,665	13,719	車両運搬具	35,771	30,276	5,495	車両運搬具	49,657	40,265	9,391	
	工具器具	53,015	19,045	33,970	工具器具	17,305	15,817	1,488	工具器具	53,879	21,239	32,640	
	備品	162,146	123,395	38,751	備品	104,209	55,227	48,981	備品	173,496	144,195	29,300	
	ソフトウェア	43,572	22,545	21,027	ソフトウェア	31,498	14,969	16,528	ソフトウェア	42,998	23,199	19,799	
	合計	346,385	232,293	114,092	合計	205,259	131,942	73,317	合計	355,297	261,067	94,229	
	未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年内	61,853千円		1年内	35,467千円		1年内	47,644千円		1年内	47,644千円	
		1年超	67,208		1年超	46,201		1年超	58,151		1年超	58,151	
		合計	129,062		合計	81,668		合計	105,795		合計	105,795	
	支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額		38,825千円			26,149千円			76,942千円			76,942千円	
支払リース料 減価償却費 相当額		33,761			23,961			68,363			68,363		
支払利息 相当額		1,962			1,155			3,022			3,022		
減価償却費相当 額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左			同左		
利息相当額の算 定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左			同左		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	14,640千円		1年内	8,567千円		1年内	12,651千円		1年内	12,651千円		
	1年超	21,545		1年超	12,978		1年超	16,144		1年超	16,144		
	合計	36,186		合計	21,545		合計	28,796		合計	28,796		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	615.31円	569.63円	593.12円
1株当たり中間(当期) 純損失	73.41円	25.37円	106.76円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益	1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	同左	1株当たり当期純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため潜在 株式の発行がありませんの で記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純損失(千円)	789,585	272,840	1,148,339
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	789,585	272,840	1,148,339
普通株式に係る中間純利益(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,756	10,754	10,755

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は平成17年5月12日に締結された合併契約書に基づき、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併し、同社の資産・負債および権利義務の一切を引き継いでおります。この合併に伴い、当社は平成17年10月1日を以って、株式会社渡辺組から株式会社佐藤渡辺に名称を変更いたしました。佐藤道路株式会社より引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。

佐藤道路株式会社	
資産	千円
流動	7,644,873
固定	3,404,795
資産合計	11,049,668
負債	千円
流動	8,712,732
固定	2,275,988
負債合計	10,988,721

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は平成17年10月1日を期して、佐藤道路株式会社と合併することとし、平成17年4月4日に基本合意書を締結し、平成17年5月12日には、「合併契約書」を締結いたしました。

なお、本件は平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 合併の目的

両社は、道路舗装会社として、これまでも合材工場の共同運営や舗装工法の技術協力等、一部協力関係にありましたが、昨今の道路建設投資の縮小が激化する環境と、「技術と経営に優れた企業」への変革促進を踏まえて、将来的な生き残りをより確かなものにするため、合併を決議いたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

佐藤道路株式会社

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

両社は、対等の精神で合併し、法手続き上株式会社渡辺組を存続し、佐藤道路株式会社は解散いたします。

合併後の会社の名称

株式会社佐藤渡辺

(4) 合併比率・合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、合併により増加する資本金、法定準備金、任意積立金の額、引き継ぐ資産

合併比率

会社名 株式会社 渡 辺 組：佐藤道路 株式会社

合併比率 1：3.5

合併交付金の額

合併交付金はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 5,218,500株

資本金

合併新会社の資本金は1,751,500千円とする。

（合併により資本金は増加しない）

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額

利益準備金

合併期日における佐藤道路株式会社の利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における佐藤道路株式会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、両社が協議の上決定する。なお、合併差益の金額が および の金額の合計額に満たない場合は、 の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとする。

会社財産の引継

佐藤道路株式会社は、平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎に、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぎ、当社はこれを承継する。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

事業内容

道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造および販売

直近期の業績等（平成17年3月期）

売上高 20,088百万円

当期純損失 175百万円

資産合計 13,326百万円

負債合計 11,574百万円

資本合計 1,751百万円

従業員数 400名

(6) 合併期日

平成17年10月1日（予定）

(7) 配当起算日

合併期日から起算するものとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づくもの | 平成17年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(1)臨時報告書の訂正報告書 | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社渡辺組
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社渡辺組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社渡辺組及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社佐藤渡辺

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺(旧会社名 株式会社渡辺組)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺(旧会社名 株式会社渡辺組)及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社渡辺組
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社渡辺組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社渡辺組の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺(旧会社名 株式会社渡辺組)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺(旧会社名 株式会社渡辺組)の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、会社は、平成17年10月1日に佐藤道路株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。